

平成26年度決算事務事業評価資料(H27.9審査)

別紙 4

一般会計					担当課	農林振興課
款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
対象事務事業名	安全・安心の農産物栽培支援事業経費				主要施策報告書	149ページ
目的	事業の目的は何か	市内農業者が安全・安心な農産物を生産し、市民へ提供することにより食の安全・安心を向上させること及び自然と調和した農業の推進を目指すとともに、農業者の生産意欲を高める。(また温室効果ガスの削減を図る。)				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他(                      )				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	①農産物生産支援事業 助成金交付、農家組合数にして45組合、2,870.9㎡、139.4ha ②本市推奨優良畜産堆肥支援事業 助成金交付、さくら有機(40L)販売数量14,067袋、562.7㎡ ③炭素埋設支援事業 助成金交付、454㎡、11.1ha				
成果	目的に対する成果は何か	市内農業者が安全・安心な農産物を生産することで、市民の食の安全・安心につながっている。 ③平成26年度 CO <sub>2</sub> 削減量 83,233kg/CO <sub>2</sub>				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		①農産物生産支援事業	5,312,145	本市内製造堆肥の散布補助		
		②本市推奨優良畜産堆肥支援事業	1,406,700	本市推奨優良畜産堆肥の製造販売補助		
		③炭素埋設支援事業	1,212,180	炭堆肥の製造販売補助		
	計		7,931,025			
	事業に携わった職員数は	0.30人 ×@7,334,000=	2,200,200			
		※		合計	10,131,225	
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		府補助金	3,966,000	みらい戦略一括交付金		
		計	3,966,000			
課題性	今後の課題は何か	市内で製造された畜産堆肥に対する、新たな利用者の確保。				
	今後の方向性はどうか	今後も、市内で製造された畜産堆肥を農地へ還元し、自然と調和した農業の推進と、安全・安心を求める消費者ニーズに合った農産物の生産を進める環境にやさしい営農の取り組みに対して支援を行います。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成26年度決算事務事業評価資料(H27.9審査)

別紙4

					担当課	観光戦略課
一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費
対象事務事業名	観光PR推進事業経費				主要施策報告書	164ページ
目的	事業の目的は何か	保津川下り、湯の花温泉、トロッコ列車の「三大観光」及び豊かな自然や歴史、食等の観光資源を、「京都・丹波」等の広域的な連携により情報発信することで観光客誘致を強化し、にぎわいの創出を図る。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他( )				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	観光キャンペーン、旅行会社へのプロモーション、かめまるフェイスブック、市ホームページによる情報発信等 ・観光キャンペーン等実施回数 34回 ・かめまるフェイスブックフォロワー数 2,233人 ・るるぶ亀岡アプリケーションダウンロード数 4,056件				
成果	目的に対する成果は何か	観光キャンペーン等の情報発信を通して観光施策を推進し、市内のにぎわい人口の拡充につなげる。 ・観光入込客数 平成24年度 2,221,274人 平成25年度 2,268,619人 平成26年度 2,408,467人				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		観光キャンペーン等経費	1,052,993	普通旅費641,645円、消耗品費193,200円、印刷製本費191,600円、有料道路使用料26,548円		
		かめまる着ぐるみ新規作成	500,000			
		るるぶアプリシステム維持管理委託料	1,242,000			
		計	2,794,993			
	事業に携わった職員数は	0.3人 ×@7,334,000=	2,200,200	※		
		合計				4,995,193
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		一般財源のみ				
		計	0			
課題方向性	今後の課題は何か	多彩なメディアや媒体を活用することにより、老若男女、あらゆる方への効果的な観光PRを図る。また、観光に対する市民の啓発、住民・民間団体による主体的な取り組みの推進についても検討する必要がある。				
	今後の方向性はどうか	観光協会、観光関連事業者、近隣自治体等と連携を図りながら、京阪神地域のみならず、高速道路網の完成により距離感がぐっと縮まった中部圏、北陸地方、首都圏等への観光キャンペーンや、多彩な媒体による各層への効果的なPRを実施していく。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成26年度決算事務事業評価資料(H27.9審査)

別紙4

					担当課	建築住宅課
一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
対象事務事業名	安全なわが家の耐震化促進事業経費				主要施策報告書	191ページ
目的	事業の目的は何か	昭和56年5月以前に建築された木造住宅について、耐震性が不十分な建物を耐震化させることで、いつ起きても不思議ではない大地震の災害から住民の生命財産を守り、住民が安心して暮らせる安全な生活基盤を確保する。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他(                    )				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	木造住宅耐震診断、耐震改修、簡易改修のほか、普及・啓発事業として利用促進啓発リーフレットなどの作成配布をおこない、意識の向上を図った。また、JR亀岡駅においての液晶モニターを活用しての広報、また小学校においての出前授業や市民相談会を開催。				
成果	目的に対する成果は何か	木造住宅耐震診断事業(30件)、木造住宅耐震改修事業(本格8件、簡易9件)、耐震改修普及・啓発事業補助制度利用促進啓発リーフレットの全戸配布、小学校向け耐震化啓発リーフレットの配布。リーフレットの配布やホームページで啓発活動を実施した成果として、耐震意識の向上により、近年耐震改修等の申請件数が増加している。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		木造耐震診断	1,464,000	30件		
		簡易耐震改修	2,700,000	9件(@300000)		
		本格耐震改修 普及啓発	7,200,000 863,000	8件(@900000) 補助制度利用リーフレット等 (33,000枚)		
	計		12,227,000	相談会 1回		
	事業に携わった職員数は	1人 × @7,334,000=	7,334,000	※		
				合計 19,561,000		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		耐震診断	720,000	国1/2		
			360,000	府1/4		
		簡易改修	675,000	国1/4		
			1,350,000	府1/2		
		本格改修	1,800,000	国1/4		
	3,600,000	府1/2				
	普及啓発	385,000	国1/2			
	計		8,890,000			
課題・方向性	今後の課題は何か	耐震診断や改修への取り組みの意識が定着してきたこともあり、申請件数も増加してきている。耐震への高い意識を具現化するなかで、しっかりとニーズに応える施策や耐震化の重要性を正しく伝える普及啓発活動をおこない、耐震化率向上に取り組む。				
	今後の方向性はどうか	耐震改修を実施したいが、経済的な理由により、実施に踏み切れないという潜在的な需要を掘り起こすためにも、一定の空間を確保するような耐震シェルター等の新たな補助制度を検討していきたい。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成26年度決算事務事業評価資料(H27.9審査)

別紙 4

					担当課	建築住宅課
一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
対象事務事業名	安全なわが家の耐震化促進事業経費				主要施策報告書	191ページ
目的	事業の目的は何か	昭和56年5月以前に建築された木造住宅について、耐震性が不十分な建物を耐震化させることで、いつ起きても不思議ではない大地震の災害から住民の生命財産を守り、住民が安心して暮らせる安全な生活基盤を確保する。				
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他( )				
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	木造住宅耐震診断、耐震改修、簡易改修のほか、普及・啓発事業として利用促進啓発リーフレットなどの作成配布をおこない、意識の向上を図った。また、JR亀岡駅においての液晶モニターを活用しての広報、また小学校においての出前授業や市民相談会を開催。				
成果	目的に対する成果は何か	木造住宅耐震診断事業(30件)、木造住宅耐震改修事業(本格8件、簡易9件)、耐震改修普及・啓発事業補助制度利用促進啓発リーフレットの全戸配布、小学校向け耐震化啓発リーフレットの配布。リーフレットの配布やホームページで啓発活動を実施した成果として、耐震意識の向上により、近年耐震改修等の申請件数が増加している。				
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明		
		木造耐震診断	1,464,000	30件		
		簡易耐震改修	2,700,000	9件(@300000)		
		本格耐震改修 普及啓発	7,200,000 863,000	8件(@900000) 補助制度利用リーフレット等 (33,000枚)		
	計		12,270,000	相談会 1回		
	事業に携わった職員数は	1人 ×@7,334,000=	7,334,000	※		
				合計	19,604,000	
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明		
		耐震診断	720,000	国1/2		
			360,000	府1/4		
		簡易改修	675,000	国1/4		
			1,350,000	府1/2		
		本格改修	1,800,000	国1/4		
	3,600,000	府1/2				
	普及啓発	385,000	国1/2			
	計		8,890,000			
課題・方向性	今後の課題は何か	耐震診断や改修への取り組みの意識が定着してきたこともあり、申請件数も増加してきている。耐震への高い意識を具現化するなかで、しっかりとニーズに応える施策や耐震化の重要性を正しく伝える普及啓発活動をおこない、耐震化率向上に取り組む。				
	今後の方向性はどうか	耐震改修を実施したいが、経済的な理由により、実施に踏み切れないという潜在的な需要を掘り起こすためにも、一定の空間を確保するような耐震シェルター等の新たな補助制度を検討していきたい。				

※職員の平均人件費を参考数値として示している

平成 2 7 年 9 月 亀 岡 市 議 会 定 例 会  
決 算 特 別 委 員 会

決 算 事 務 事 業 評 価  
～ 追 加 資 料 ～

(安全なわが家の耐震化促進事業経費)

【まちづくり推進部】

# 安心なわが家の耐震化促進事業実施実績

平成27年3月末現在

## ◎木造住宅耐震診断士派遣事業（平成18年度創設）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
件数	20	20	40	45	20	30	30	21	30	256戸

## ◎木造住宅耐震改修費補助制度(平成20年度創設)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
件数	—	—	1	5	9	6	14	14	8	57戸

## ◎木造住宅簡易耐震改修費補助金(平成24年8月1日から)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
件数	—	—	—	—	—	—	5	9	9	23戸

## ◎専門家による耐震相談会

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
件数	—	—	—	31	21	19	17	13	2	103組

## ◎小学校耐震出前授業

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
件数	—	—	—	1	2	1	2	0	2	8校







